

小売業およびオンライン小売業 (1/3)



セクター概要

GDPおよび雇用 ¹	<ul style="list-style-type: none"> 小売業 - GDPの10% 小売業 - 雇用全体の8% (2018-19年度)
小売業市場規模 ¹	9,500億米ドル (2018-19年度)
市場規模の世界での順位 ¹	世界第5位
FDI資金流入(全体に対する割合) ²	0.44 % (2000年4月から2019年12月)
主なサブセクター ¹	日用品 (50%), ヘルスケア (31%), 食品飲料 (19%).
オンライン小売業市場規模 ³	640億米ドル*

顕在化した、または潜在的な影響

項目	低	中	高	不明	コメント
供給サイド					
主要な原材料の価格変動		✓	✓		国内外のサプライチェーンの寸断により一部原材料の調達が困難になる可能性がある。
輸入 (該当する場合)			✓✓		
製造拠点の閉鎖	✓		✓		一部の必須カテゴリー以外の製造はロックダウンの影響で多くの困難に直面する。 また、低下した需要の回復にも時間を要する。
資金繰り		✓	✓		全てのカテゴリーで資金繰りが悪化する可能性がある。(日用品・食料品小売は比較的影響が小さい) 大手小売業は不可抗力条項の発動により、賃貸借契約の見直し交渉を図る可能性がある。 金融機関が具体的にどのような救済措置を行うかは依然として不明。
サプライチェーンの寸断	✓		✓		サプライチェーン寸断が数々の困難を引き起こす可能性がある。必須カテゴリーの定義を踏まえ、再構築が必要になる。
労働力		✓	✓		労働力の調達も、必須カテゴリーの定義に影響を受ける。

✓ : 必須カテゴリーで予測される影響 (食品、日用品、ヘルスケア、オンライン日用品販売など)

✓ : 必須カテゴリー以外で予測される影響 (耐久財、アパレルなどの裁量的支出関連)

1. Retail Sector Overview, FICCI, accessed on 25 March 2020

2. Quarterly factsheet on Foreign Direct Investment (FDI), April 2000-December 2019, Department for Promotion of Industry and Internal Trade

3. Market size of e-commerce industry across India from 2014 to 2017, with forecasts until 2027, Statista, accessed on 25 March 2020

小売業およびオンライン小売業 (2/3)



顕在化した、または潜在的な影響

項目	低	中	高	不明	コメント
需要サイド					
ロックダウン影響	✓		✓		オンライン注文に伴うデリバリー需要急増。消費者は、必須カテゴリー以外の購買行動を先送りする可能性がある。
消費者心理			✓	✓	コロナ影響の終息時期が見えない中、消費者心理は悪化する可能性が高い。
輸出 (該当する場合)				✓ ✓	キャパシティが許せば、中国一極集中回避の需要を受けて拡大余地がある可能性がある。

✓ : 必須カテゴリーで予測される影響 (食品、日用品、ヘルスケア、オンライン日用品販売など)

✓ : 必須カテゴリー以外で予測される影響 (耐久財、アパレルなどの裁量的支出関連)

- グローバル規模でのパンデミックに直面しており、政府からのソーシャルディスタンス確保のガイダンスに従う必要がある。このような不確実性の高まっている状況下では、消費者は生活必需品買い溜め (米・小麦・豆類など) といった行動を取る傾向がある。買い溜めによる需要の急増加は小売業の売上増加機会となり得る一方、サプライチェーンが乱れる中、需要を満たすだけの在庫量確保が懸念となる可能性がある。今後数週間、需要急増に対応するためのサプライチェーン確保が目下の課題と考えられる。
- オンライン小売業もパンデミックに伴う様々な課題に直面し、成長が鈍化する可能性がある。商品のデリバリー手段確保と、従業員のリモートでのコントロールが当面の課題と考えられる。
- 今後のビジネス展開に際しては、各社が“顧客まで如何に手数を少なくデリバリーを実現するか”を模索する展開が予想される。また、適切な需要予測に基づく運営がゲームチェンジャーとなり得ると考えられる。そのため、最終消費者との最適な距離および関係性の構築が鍵となる。

必須カテゴリー	必須カテゴリー以外
<ul style="list-style-type: none"> ● 必須カテゴリーのプレーヤーは成長が予想される。(ただし、政府による売価指定がある場合、利益率は限定される可能性がある) ● 顧客は店舗への物理的アクセスが制限されるため、代替的な販売手段の確立が急務である。 ● 供給確保の為、製造活動の継続が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 裁量的支出に関しては、先送りされ市場が低迷する可能性がある。 ● 在庫リスク (不良在庫化・消費期限切れ等) 上昇。 ● 輸入に依存するビジネスは今後停滞する可能性。 ● ビジネス領域によっては今後も運営が困難となる可能性。(アパレル・耐久財・レストラン・ジム・美容院など)

小売業およびオンライン小売業 (3/3)



推奨される主要な政策提言

推奨	短期	中長期
税務・コンプライアンス関係	<ul style="list-style-type: none">延滞利息含む税負担の減免GST免除や税務インセンティブ付与による小売業の資金流動性確保	<ul style="list-style-type: none">必須品定義の緩和と解釈の明確化重要な物品輸入認可と関税の免除日用品製造継続のインセンティブ導入
財務状況の健全化	<ul style="list-style-type: none">従業員給与やサプライヤーへの支払を確保する観点から、中小事業者救済措置の導入（支払期限延長、利息減免など）金融機関による小規模事業者への借入限度額の増額	<ul style="list-style-type: none">賃料支払減免(不可抗力条項)最終消費者への直接デリバリーする能力の増強廃業危機にあるビジネスへの十分な救済措置
最終顧客に対するサポート	<ul style="list-style-type: none">ウイルス感染リスク低減・リモート決済のため電子決済手段の確保	<ul style="list-style-type: none">所得に応じた個人所得税の減免措置、配当税・キャピタルゲイン課税制度の見直しオンライン小売業によるライフライン確保の奨励
その他	<ul style="list-style-type: none">大都市における感染予防策の公表インフラにおける操業度低下を踏まえ、運輸業へのインセンティブの導入	<ul style="list-style-type: none">ソーシャルディスタンス確保の上、マーケットやモールの営業再開